

提 言 書

大 船 渡 市 長

湊 上 清 殿

大 船 渡 市 議 会

趣 旨

人口減少や少子高齢化の進行により、地方では地域の担い手が減少しており、地域社会全体を支える仕組みづくりがますます重要となっている中、子育て、教育、福祉など、住民生活に関わる課題は、多様化・複雑化しております。

特に、若年層における不登校の増加と、高齢化に伴う介護人材の不足は、深刻なものであると捉えており、大船渡市議会教育福祉常任委員会では、「不登校」と「介護の人材不足」をテーマとし、所管事務調査活動を積極的に展開して参りました。

その中で、不登校の増加と介護人材の不足という課題解決のためには、短期的な対症療法に留まらず、多層的・長期的な施策が不可欠であると捉え、行政、民間団体、市民がそれぞれ役割を担い、多世代が支え合う包摂的な社会の構築を目指すための取組が必要であると認識したところであります。

つきましては、その調査結果に基づき、提言いたしますので、実現に向けて対応されるようお願いいたします。

令和8年1月9日

大船渡市議会議長 伊 藤 力 也

提 言 事 項

多世代が支え合う包摂的な社会の実現に向けた取組について

- | | | |
|---|-------------|--------------|
| 1 | 不登校支援について | ・・・・・・・・ 6 頁 |
| 2 | 介護の人材確保について | ・・・・・・・・ 7 頁 |

多世代が支え合う包摂的な社会の実現に向けた 取組について

1 不登校支援について

(1) 不登校支援の多層化と地域資源の活用

不登校の背景には、学業不振やいじめ、家庭環境などが複雑に絡み合っている場合が多いことから、複数の機関や部署、専門職などが連携できるよう連絡体制を強化すること。

また、将来、不登校児童生徒が社会の中で自立していく上で、家庭と学校以外の交流も重要であることから、地域住民とのコミュニケーションがとれる環境や世代間交流等ができる拠点を整備すること。

(2) 不登校児童生徒の居場所づくりと公的支援の強化

現在、当市の適応指導教室は市内に1か所の設置であることから、学校外での学びの場について、現在の場所の可否も含めた立地の検討やサテライトの設置など、児童生徒が安心して学べる環境の整備を図ること。

また、市内の不登校児童生徒数に比べ、当該教室の利用者が限定的であることから、各小中学校へのスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの常設配置など、相談支援体制を強化すること。

(3) 不登校支援にかかる取組の強化

不登校の児童生徒への支援のみならず、他自治体の取組事例を参考にしながら、不登校を未然に防ぐための体制について調査・研究を行うこと。

2 介護の人材確保について

(1) 介護職の給与水準引き上げ等処遇改善への支援

他の業種と比較し、介護職は賃金水準が相対的に低いことから、国に対し、給与水準引き上げに関する要望を強化すること。

また、介護職への就職後の定着率向上を図るため、当該職種への新規就労奨励金制度の創設や介護職に関するキャリアパスの事業者向け研修を実施するなど、処遇改善のための支援を拡充すること。

(2) 近隣自治体との広域連携

介護の人材活用にかかる支援にあたっては、生活圏域が同一である気仙2市1町による広域連携も検討すること。

(3) 介護事業への ICT・ロボティクス技術の活用

昨今、様々な業種において、ICT・ロボティクス技術が活用されているが、介護従事者の業務負担軽減のため、当該技術を活用する場合の補助事業等の拡充について、国への要望を強化すること。

(4) 介護職における外国人材活用への支援

人口減少が進む中で、介護職における外国人材の活用は、今後、ますます必要となることから、受入れにあたり、必要となる日本語教育のみならず、住居確保を含めた生活への支援について検討すること。

(5) 若年層と高齢者が相互に学び合う仕組みの構築

世代を問わず、介護職への理解を深めるため、介護現場での職業体験や介護施設でのボランティア活動を活用した世代間交流に関する支援を検討すること。

